収 支 報 告 書

政治団体の区分

政党

(令和 5 年分)

政治資金規正法第18条の2

(ふりがな)1 政治団体の名称

にほんろうどうとう ふくおかけんいいんかい /

日本労働党福岡県委員会

2 主たる事務所の所在地

福岡市博多区豊1-3-8-302 /

3 代 表 者 の 氏 名

小山 明雄

4 会計責任者の氏名

大城 敏彦 /

連絡先 (担当者)

小山 明雄

(電話)

092-483-1344

※ 事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

※選挙管理委員会使用欄

E	団体コード(備考3)					年	分	整理区分	入力	八収				
Γ				:							## 図 17② □		パ支	
L	0	0	0	0				0			州田休 		資産	

ľ	以兄の文部		第1頃の規定による政治団体	
	政治資金団体	$\mathbf{\Sigma}$	その他の政治団体 /	
			その他の政治団体の支部	

活動区域の区分 □ 2以上の都道府県の区域等

☑ 同一の都道府県の区域内 /

国会議員関係政治団体の区分

政治資金規正法第19条の7第1項

政治資金規正法第19条の7第1項

第1号に係る国会議員関係政治団体

第2号に係る国会議員関係政治団体

資金管理	団体の指定の	の有無

無 /

-6.3.27

付 (以下は、指定「有」の場合のみ記入)

公職の種類

(現職・候補者の別)

資金管理団体 の届出をした

者の氏名

の		氏		:
公	職	の	種	*

(現職・候補者の別)

公職の候補者

資金管理団体の指定の期間

年	月	日から
 年	月	日まっ

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間

——年	月	日から
年	月	日まで

必須様式(1/4)

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額	9,255,837
(前年からの繰越額)	260,437 ① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)~(6)の計	8,995,400 ② (本年の収入)
支 出 総 額	9,145,400 ③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額	110,437, ①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1)個人の負担する党費又は会費								
金	額	3,240,000						
員	数 (党費又は会費を納入した人の数)	180						

ア 寄附(イを除く。)の区分	金	額	備考
(ア) 個人からの寄附		510,000	内訳を(その7)に記入 〈寄附者の区分:個人)
(うち特定寄附)		0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附		0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附		0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))		510,000	4
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)		0	
政党匿名寄附 		0	6
合 計 (ア+イ)		510,000	4 + 5

必須様式(2/4)

(60)07									
	の発行	その他	の事業	による収入	(「政治資金パーティー」の場合は欄外の※に注意すること。)				
事	業	の	種	類	金額(円)	備考 (※政治資金パーティーの場合は要記入)			
	機関組	· 「労働	新聞」		5,245,400				
	この	頁の	小 計		5,245,400				
	合		計		5,245,400				
					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				

^{※ &}lt;u>政治資金パーティーによる収入である場合は、「事業の種類」欄には政治資金パーティーの名称を、「金額」欄には収入の金額(パーティー券のその年の売上額)を、「備考」欄には、開催年月日、開催会場の所在地、開催会場名(部屋の名前も含む。)を記載すること。政治資金パーティーを他の政治団体と共同で開催した場合にあっては、その旨及び当該他の政治団体の名称を「備考」欄に記載すること。また、収入が1千万円以上である政治資金パーティー(=「特定パーティー」)については、様式(その10)も記載すること。</u>

(7)寄附の内訳 <u>(寄附者の区分</u>	<u> ことに別葉とする</u>	<u>ること)</u> 寄附者の区分		個人 🗸		
寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金額(円)	年月日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所 在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備考	

					<u> </u>	
	,					
	-					
この頁の小計	0	5				
その他の寄附	510,000	※ 「主z ・ 県内に	たる事務所の所在地」欄については、県外 あっては市郡名から記入してください。	にあっては都追桁県名	から、	
合 計	510,000	,				

[※] 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に 応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附の内訳

3 支出項目別金額の内訳

(1)支出の)総括表				
		金額(円)	本部乂は支部に対して供与	備	考(※)
		712 HX (1 1)	した交付金に係る支出	<u> </u>	
1 経 (1)	常経費 - 人件費	2,880,000		6	「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」 である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ご とに様式(その14)に内訳を記載すること
(2)	光熱水費	157,000		7	
(3)	備品・消耗品費	326,500		8	
(4)	事務所費	819,000		9	
	小 計	4,182,500	/	100	(⑥~⑨の計)
2 政	冶活動費				項目ごとに 様式(その15)に内訳を記載すること
(1)	組織活動費	1,711,000	/	0	
(2)	選挙関係費	0		12	
(3)	機関紙誌の発行その他の事業費	3,117,900	/	13	(ア+イ+ウ+エ)
	アー機関紙誌の発行事業費	2,980,900	,		
	イ 宣伝事業費	137,000	/		
	ウ 政治資金パーティー開催事業費	0			
	エ その他の事業費	0			
(4)	調査研究費	134,000	/	1	
(5)	寄附・交付金	0		15	
(6)	その他の経費	0		16	
	小 計	4,962,900	1	1	(⑪~⑮の計)
合	計	9,145,400	/		(10+17)

^{※ &}lt;u>支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に</u> 記入し、併せてその内訳を様式 (その16) により報告すること。

(3)政治活動費の内訳	項目別区分		組織活動費	組織対策費	
支出の目的	金額(円)	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
		<u>.</u>	•		
	_				
この頁の小計	0	× - 0+	第二十 【国本鎌昌朋友が公田	本」又は「資金管理団体」である期	関山に依る
その他の支出	1,543,000	※	RAIG	平」 入は「貝亚日垤四円」 <i>こめる</i> 州 記載するものであること。	ヨサで戻る
合 計	1,543,000	/			

^{※ 1}件5万円以上の支出は、個々の内容(支出の目的、金額、年月日、支払先等)を記載し、その領収書等の写しを添付すること。 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、 その領収書等の写しを添付すること。これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(3)政治活動費の内訳	項目別区分		組織活動費	行事費)
支出の目的	金額(円)	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
		_			
		and the second second			
この頁の小計	0	× - 0+	たまけ 「団本発見朋友がかけ	ナ」フは「次入竺畑田仕」でもて地	開出に伝え
その他の支出	168,000	. 人件費以	k式は、「国芸議員関係政府団 人外の経常経費の支出について記	本」又は「資金管理団体」である期 記載するものであること。	明十に述る
合 計	168,000	•			

^{※ 1}件5万円以上の支出は、個々の内容(支出の目的、金額、年月日、支払先等)を記載し、その領収書等の写しを添付すること。 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、 その領収書等の写しを添付すること。これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(3)政治活動費の内訳	項目別区分	機則	紙誌の発行事業費 /	発送費)
支出の目的	金額(円)	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
					· · · · · · ·
					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
この頁の小計	0	× - ~ 4	学士中 「同人業早期以来必回	生しなけ「次ム統四四七・ベキッサ	明明山戸ばて
その他の支出	342,500	人件費り	RAAは、「国会議員関係政府団 以外の経常経費の支出について	本」又は「資金管理団体」である期 記載するものであること。	加甲に派る
合 計	342,500				

^{※ 1}件5万円以上の支出は、個々の内容(支出の目的、金額、年月日、支払先等)を記載し、その領収書等の写しを添付すること。 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、 その領収書等の写しを添付すること。これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(3)政治活動費の内訳	項目別区分機関紙誌の発行事業費			紙代上納費		
支出の目的	金額(円)	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体に あっては、主たる事務所の所在地)	備考	
					-	
		_				
		es Transfer				
この頁の小計	0		まずけ 「国会議員関係政治団	本」又は「資金管理団体」である期	間由に係る	
その他の支出	2,638,400	人件費以	以外の経常経費の支出について	記載するものであること。	11년1 [- 12년 2년	
	2,638,400					

^{※ 1}件5万円以上の支出は、個々の内容(支出の目的、金額、年月日、支払先等)を記載し、その領収書等の写しを添付すること。 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、 その領収書等の写しを添付すること。これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(3)政治活動費の内訳	項目別区分		宣伝事業費	印刷費	
支出の目的	金額(円)	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体に あっては、主たる事務所の所在地)	備考
			and the same of th		
		المستحصر مستعدد المستان			,
この頁の小計	0	W = 0.40	たさい 「団人業具明なおが田	生、フル「次ム鉱田田生、ボナフ地	囲曲シャボッ
その他の支出	137,000	/ 人件費り	RAは、「国会議員関係政府団 人外の経常経費の支出について	体」又は「資金管理団体」である期 記載するものであること。	町円に徐の
	137,000	1			

^{※ 1}件5万円以上の支出は、個々の内容(支出の目的、金額、年月日、支払先等)を記載し、その領収書等の写しを添付すること。 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、 その領収書等の写しを添付すること。これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(3)政治活動費の内訳	項目別区分		調査研究費/	資料費	
支出の目的	金額(円)	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体に あっては、主たる事務所の所在地)	備考
				and the second s	
			and the second s		
この頁の小計	0	% - n±	· 大八 「国今業月間係必必用	体」又は「資金管理団体」である期	祖開山に区ス
その他の支出	134,000	人件費以	人外の経常経費の支出について	記載するものであること。	11年11年11年11日
合 計	134,000	/			

資産等の状況

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有 ^(※)	無	備考
ア土地		•	
イ 建 物	۵	7	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	0	0	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	٥	Ø	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)		Ø	
カー金銭信託		Ū	
キ 有価証券	О	9	
ク 出資による権利		Ø	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金		0	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	0	Q	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	0	Ø	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	0	Ø	

※ 有の場合、その内訳を様式(その18)に記入すること。

必須様式(3/4)

宣誓 書

添付書類	(別添の	とお	ŋ)

- □ 1 領収書等の写し
- □ 2 監査意見書(政党及び政治資金団体に限る。)
- □ 3 政治資金監査報告書(国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日 令和 6 年 3 月 27 日

政治団体の名称 日本労働党福岡県委員会 /

会計責任者の氏名 大城 敬彦

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書(解散届に添付する収支報告書)のみ記入すること。

代表者の氏名
印

(備考) 「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。 解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。 宣誓日は、必ず記載し提出すること。

必須様式(4/4)